

新たな社会資本整備骨子案 国交省

国土交通省は、新たな社会資本整備重点計画の骨子案をまとめ、21日に開いた社会資本整備審議会・交通政策審議会の計画部会合同合示した。社会資本整備の在るべき姿を明確化するため、政策課題ごとに事業実施に關する必要量や個所数を示す「アウトプット指標」を導入する。計画の実効性を確保する観点から、地方公共団体が必要な社会資本整備などを盛り込んだ「地域計画」(仮称)を提案し、国と連携しながら事業を実施していく制度を整える。今後、アウトプット指標の内容などを詰めた上で、国民や地方公共団体からの意見聴取を経て、8月の閣議決定を目指す。

アウトプット指標を導入

8月の閣議決定目指す

社会資本整備重点計画は、社会資本整備を重点的・効果的に進めていくため今後の公共投資の方向性を示すもの。20年度から24年度までの5年間の計画期間とする現行計画は21年3月に策定されたが、政権交代を契機としてさまざまな政策転換を踏まえ、計画を抜本的に改定することにした。

新計画の策定に当たっては、国交省が所管する事業について、国土、生活、地域・産業といった分野ごとに政策課題を提示する。重点目標には①いま整備しないと国際競争力を著しく喪失する恐れがある②いま整備しないと将来世代に大きな負担を課す恐れがある③いま整備することとで大きな経済効果を発揮する④いま維持管理(更新)を行わないと、将来極めて危険となる恐れがある一ものを位置付ける。

計画の進捗状況を把握するための指標をめぐっては、従来の「アウトカ

全国建設業協会(全建、浅沼健一会長)はこのほど開かれた大森雅夫建設流通政策審議官ら国土交通省幹部との意見交換の場で、23年度予算での公共事業費の適切な確保などを求めた。これに対し国交省側は、22年度予算と同程度の公共事業費の確保に向けて関係府省など調整中であることを説明。その上で、「仮に事業費を削減することになっても、地域の建設産業への影響は極力抑える」

全建が国交省と意見交換

公共事業費 地方への影響最小限に

国交省は、疲弊する地域の建設業への支援を求め、23年度予算で公共事業を適切に確保するよう求めた。また全建側は、公共事業への影響は極力抑える

ム指標」に加え、事業実施の必要量や個所数を示す「アウトプット指標」を導入する。

実効性を確保するための方策としては、計画部会が事業・施策の実施状況や目標の達成状況をチェックし、必要に応じて改善などを提言する。

地域主権戦略会議

国の出先機関改革へ 今月中に方針策定

政府の地域主権戦略会議はこのほど、国の出先機関改革のアクションプランについて議論した。プランでは、出先機関の

また、地方公共団体が、地域での内発的な取り組みの方向や必要な社会資本整備事業などを盛り込んだ「地域計画」(仮称)案を提案する制度を構築する。国と提案主体が調整の上、計画に同意した場合においては、両者が計画を踏まえて社会資本整備事業などの実施に努めることになる。

事務・権限の移譲先となる広域的な実施体制に関する法案を24年通常国会に提出し、26年度中に移譲の実現を目指す方針などを盛り込む。今後さらに議論を詰め、12月中に策定する。

広域の実施体制は、現行の広域連合制度の活用を検討した上で整備。出先機関のすべての事務・権限の受け入れを基本に、意思統一が図られた地域から順次移譲する仕組みとする方針だ。

移譲する事務・権限のうち、一つの都道府県内で完結する直轄道路と直轄河川は、原則として都

業の受注競争の激化による低価格受注が地方自治体で相次いでいる状況を、これに対し全建側は、説明。最低制限価格や調

査基準価格の引き上げと、予定価格の事前公表の見直しなどを、国交省が自治体に指導するよう求めた。国交省側も、適正な

「FMさつま」来年開局へ

鹿児島市内で2局目

県内で8局目、鹿児島市内では2局目となるコミュニティ放送局「FMさつま」が、23年3月に開局予定だ。九州総合通信局(児玉俊介局長)は20日、特定非営利活動法人FMさつま(勝矢政和

万1000世帯(17年国勢調査)があり、カバー率は39・7%。周波数は78・6MHz。

県内では22年1月4日開局の「エフエムうけん」に続き8局目。同市内では9年10月1日開局の「鹿児島シティエフエム」に続き2局目。九州管内では、近く開局予定の大分県佐伯市の「さいき市

民放送」と合わせ27局となる。

コミュニティ放送局は市町村の一部を対象とする小規模のFM放送局として平成4年1月に制度化。地域に密着したきめ細かな情報提供や福祉活動への利用、さらに防災情報伝達などに役立つとして期待されている。

R220号鹿屋B.P.
(大浦・郷之原地区)
27日に交通開放
大隅河川国道
九州地方整備局大隅河川国道事務所は、国道220号鹿屋バイパス(大浦・郷之原地区)の4車線拡幅工事の完成に伴い、27日午後3時から交通開放を行う。

あす、記念セレモニー

入館30万人達成へ

県立奄美図書館

県立奄美図書館は開館から約1年8カ月が経ち、近く30万人目の入館者を迎える。達成するとみられる24日午後4時ごろ、記念セレモニーを実施。30万人目の入館者に花束を贈り、節目を祝う。

同図書館は昭和33年、県立図書館の奄美分館として設置。老朽化などから20年11月25日で閉館した。また、19年11月、県

第1回建築甲子園

隼人工高が奨励賞

日本建築士会連合会が22年度に創設した「第1回建築甲子園」に初出場し、奨励賞を受賞した県立隼人工業高等学校(野元信一郎校長)。すべてが初めての経験で、作品制作を進める上で戸惑いも多かったようだ。このほど、県建築士会の守

次回大会出場への意欲を見せた。

同校の作品は「桜島と海が展望できる地域づくりのための家」。

端会議などを開きながら、地域が抱えるさまざまな問題を話し合い、解決していくための拠点をイメージして出来

上がったものだ。

作品制作に向け、チームが結成したのは6月初旬。監督の齋藤俊の教えの呼び掛けに川畑さんと大黒さんが応じ、出場の意思を固めた。

ただ、提出期限が9月ということもあり「製作に」期間も少な

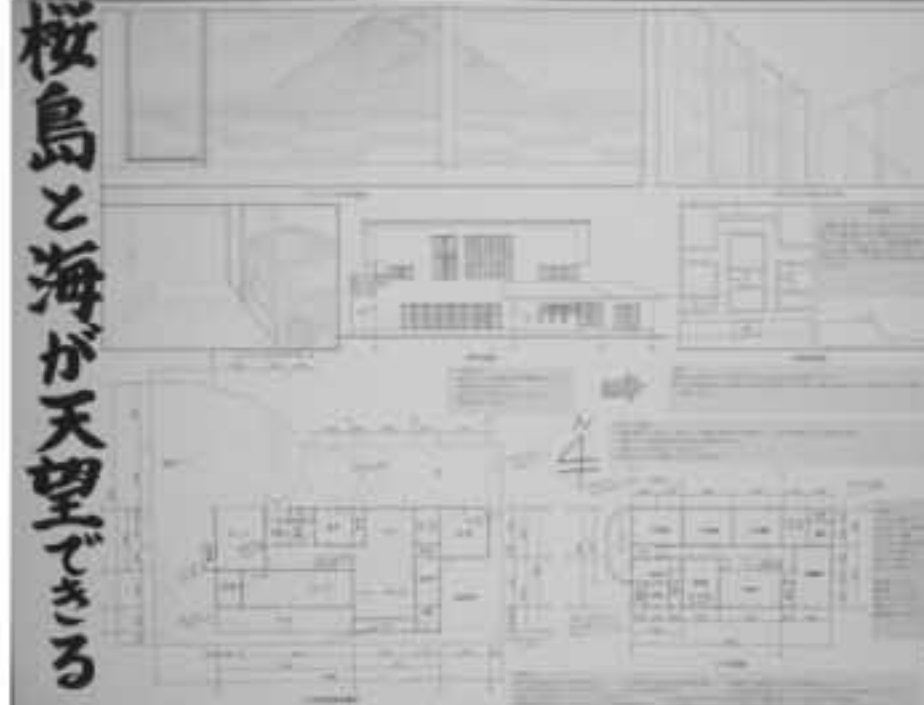
く、テーマも自由。すべてが初めての経験で戸惑った」と川畑さん。大黒さんは「自分たちの考えや思いを伝えることの難しさが分かった」と語る。

しかし、齋藤教諭は「生徒たちが新たな可能性を切り開いてくれた。この経験は今後に必ず生きるはず」と期待を込める。大会出場で得たものも多かったという2人は「受賞は素直にうれしい。最近色々なアイデアも浮かんできた。既成概念を捨て、大胆に楽しいことをやってみたい」と話し、次回大会出場への抱負を語った。

表彰状を手に写真に納まる(左から)齋藤教諭、川畑さん、大黒さん=霧島市の隼人工業高校で



地域づくりのための家



作品名「桜島と海が展望できる地域づくりのための家」